

那 霸 市 長 様

印

記

- 1 公告年月日 令和 7 年 5 月 9 日（金）
- 2 委託業務名 令和 7 年度那覇市内池復旧検討業務
- 3 対象区域 那覇市天久 1 丁目 3 番（天久ちゅらまち公園）
- 4 資格審査申請書記載責任者氏名 電話番号
- 5 資格要件
- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
記入欄（ ） 【記入例：該当しない】
- (2) 那覇市建設工事指名業者選定委員会要綱第 14 条に規定する指名停止の措置を受けていない者であること。
記入欄（ ） 【記入例：該当しない】
- (3) 会社更生法第 17 条の規定に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法第 21 条の規定に基づく再生手続開始の申立てをしていない者であること。
記入欄（ ） 【記入例：申立てをしていない】

(4) 経営状況が著しく不健全であると市長が認める者に該当しない者であること。

(公告日の3か月前から開札日までの間に不渡り等を生じていない者であること。(3)に該当するものを除く。)

記入欄 () 【記入例：該当しない】

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等及びこれに準じるものとして公共工事からの排除の要請があり、当該状態が継続しているなど請負者として不適当であると市長が認める者に該当しない者であること。(下請業者も同様とする。)

記入欄 () 【記入例：該当しない】

(6) 那覇市建設工事等競争入札参加者の資格等に関する規程第6条に規定する建設工事等入札参加資格者名簿に土木関係建設コンサルタントの登録がされている者であること。

記入欄 () 【記入例：登録されている】

(7) 入札に参加しようとする者の間に、以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
なお、以下の関係がある場合に、辞退する者を決めるために当事者間で連絡を取るとは、那覇市工事請負等制限付一般競争入札心得第4条第2項の規定に抵触するものではない。

ア 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合

(ア) 子会社等(会社法第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。)と親会社等(同法同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。)の関係にある場合

(イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社等(会社法施行規則第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。)の一方が民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社(会社更生法第2条第7項に規定する更正会社をいう。)である場合を除く。

(ア) 一方の会社等の役員(会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち次に掲げる者をいう。以下同じ。)が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

1) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

(i) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

(ii) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

(iii) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

(iv) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

2) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

3) 会社法第575条第1項に規定する持分会社(合名会社、合資会社又は合同会社をいう。)の社員(同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。)

4) 組合の理事

5) その他業務を執行する者であつて、1) から4) までに掲げる者に準ずる者
(イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規程により選任された管財人（以下「管財人」という。）を現に兼ねている場合

(ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

ウ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

記入欄（ ） 【記入例：関係しない】

(8) 管理技術者及び照査技術者は、次のいずれかの資格を有し、外来種対策に関して十分な知識及び能力のある者を開札日において配置できること。

・技術士（総合技術監理部門－選択科目を環境部門に係るものに限る）

・技術士（環境部門）

※管理技術者と照査技術者の兼任はできないものとする。

※管理技術者及び照査技術者は、請負者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

恒常的な雇用関係とは、開札日以前に3か月以上の継続した雇用関係にあることをいう。

記入欄（ ） 【記入例：配置できる】

(9) 沖縄県に本店が有る者であること。または、那覇市に支店が有る者であること。

記入欄（ ） 【記入例：該当する】

6 資格審査書類

(1) 資格審査書類（第5号様式）

(2) 管理技術者等

(3) 企業の手持業務委託の状況

(4) 誓約書（別記様式1）

(5) 資本・人的関係等のある者の同一入札への参加制限に関する誓約書（別記様式2）

※上記(1)～(5)に関わる関係添付書類を含む